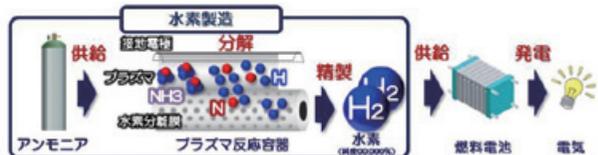


## 岐阜大学と澤藤電機の共同開発成果を プレス発表



3月21日(火)、岐阜大学において、岐阜大学と澤藤電機の共同開発成果について岐阜大学森脇学長、福士理事、神原教授と、吉川社長によるプレス発表が行われました。

プレス発表のテーマは、「アンモニアを原料とする低コストの燃料電池用水素製造装置の開発」です。アンモニアから水素を取り出すこの技術により、必要な時に必要な場所で水素を供給することが出来るようになり、産業用・家庭用燃料電池発電機、燃料電池自動車等への普及が期待されます。

## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

①発行可能株式総数	80,000,000株
②発行済株式の総数	21,610,000株 (自己株式 34,510株を含む)
③株主数	2,929名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
日野自動車株式会社	6,535 <sup>千株</sup>	30.29%
株式会社デンソー	2,000	9.27
本田技研工業株式会社	1,300	6.03
澤藤電機従業員持株会	675	3.13
株式会社三井住友銀行	600	2.78
株式会社りそな銀行	500	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
三井住友信託銀行株式会社	300	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	219	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口5)	203	0.94

(注) 持株比率は自己株式(34,510株)を控除して計算しております。

## 会社概要 (2017年3月31日現在)

- 英文社名  
SAWAFUJI ELECTRIC CO., LTD.
- 設立  
1919年5月10日
- 資本金  
1,080,500千円
- 事業内容  
当社は下記製品の開発・製造・販売を行っております。
  - 電装品  
主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。
  - 発電機  
可搬式発電機及び同製品用発電機です。
  - 冷蔵庫  
各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫です。
- 事業所  
本社・新田工場  
群馬県太田市新田早川町3番地

- 役員 (2017年6月23日現在)

代表取締役社長	吉川昭彦
代表取締役専務	内野直明
常務取締役	田島智仁
常務取締役	渡部尚由紀
常務取締役	武藤啓健
常務取締役	曾根健
取締役	井上雅央 *1
取締役	小俣英之 *1
取締役	久米原宏之 *1
取締役	荒田鎌吉 *1
取締役	芝山啓
取締役	増田裕司
取締役	久野陽二
取締役	梅津純
常勤監査役	小原賢二
監査役	佐藤真一 *2
監査役	篠原幸弘 *2

\*1 社外取締役  
\*2 社外監査役

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 基準日 3月31日
- 定時株主総会の議決権 3月31日
- 期末配当金
- 公告方法 以下の当社ホームページにて電子公告により行います。  
<http://www.sawafuji.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所

## INFORMATION

### 株主優待制度のご案内

#### 1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

#### 2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	1,000円分
5,000株以上保有の株主様	3,000円分

#### 3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。

当社経営ビジョンのホームページへの掲載のご案内

URL <http://www.sawafuji.co.jp/>

# 第121期 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日



証券コード：6901

澤藤電機株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

第121期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用、所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、米国では回復基調が続き、欧州では緩やかな回復がみられ、また、中国をはじめとするアジア新興国等でも景気の持ち直しの動きがみられました。

しかし、その一方で英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等により、不透明感が依然として残る状況の中で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の売上拡大に努めましたが、図表1「連結損益計算書」に記載のとおり、売上高は前連結会計年度と比べ17億56百万円減の273億61百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

事業別の売上高に関しましては、電装品事業は、中国などの海外向けの販売がやや低迷したものの、国内向けが堅調に推移し増収となりました。その結果、前期対比4.2%増の132億13百万円となりました。発電機事業は、受託生産している発電機の販売減ならびに自社ブランド発電機[ELEMAX]の販売が中近東、アフリカ向けを中心に低迷し、減収となりました。その結果、前期対比16.7%減の80億18百万円となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア向けの販売が前年をやや下回り、また、為替の影響もあり減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比7.8%減の55億78百万円となりました。

利益面では、発電機、冷蔵庫の各事業における販売減の影響はあったものの、電装品の販売増に加え原価低減等を推進したことにより、営業利益は4億78百万円と前連結会計年度と比べ70百万円増益となり、経常利益は為替の影響もあり6億54百万円と前連結会計年度と比べ2億44百万円増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億99百万円と前連結会計年度と比べ1億11百万円の増益となりました。

直前4事業年度を含む売上高及び損益の状況は、図表2「連結決算ハイライト」をご高覧いただきたいと思います。

次に、株主様への当期の期末配当金でございますが、経営の重要課題のひとつとして位置づけ、経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待され、中国をはじめとするアジア新興国でも景気は持ち直しの動きがみられます。しかし、その一方で米国の政策や欧州の政治情勢など、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、中期経営方針を掲げ、体質改善と競争力強化を全社一丸となって図り、次世代につながる会社づくりを推進していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
吉川 昭彦

## 連結財務諸表(要旨)

### 連結損益計算書(図表1)

(単位:百万円)

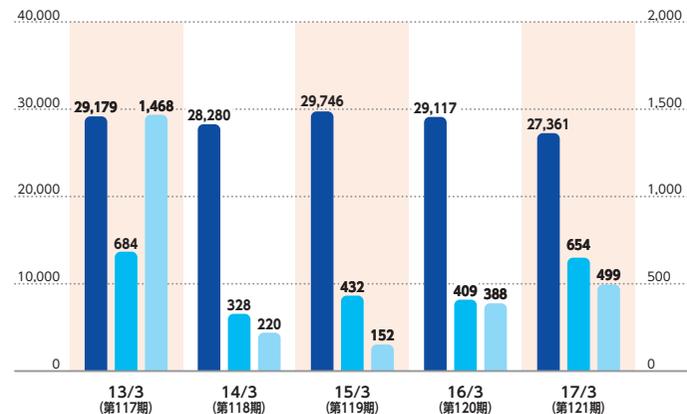
科目	期別	第121期	第120期
		当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高		27,361	29,117
売上原価		24,250	25,866
売上総利益		3,110	3,251
販売費及び一般管理費		2,632	2,843
営業利益		478	408
営業外収益		204	186
営業外費用		28	184
経常利益		654	409
特別利益		0	438
特別損失		1	101
税金等調整前当期純利益		653	746
法人税等		141	378
当期純利益		512	368
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		12	△20
親会社株主に帰属する当期純利益		499	388

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 連結決算ハイライト(図表2)

■ 売上高(左軸) ■ 経常利益(右軸)  
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(右軸)

(単位:百万円)



### 連結貸借対照表(図表3)

(単位:百万円)

科目	期別	第121期	第120期
		当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	前連結会計年度(ご参考) (2016年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		11,955	11,643
固定資産		7,632	7,309
有形固定資産		3,696	3,582
無形固定資産		82	112
投資その他の資産		3,854	3,614
資産合計		19,588	18,952
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		8,157	8,182
固定負債		3,317	3,483
負債合計		11,475	11,666
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		6,074	5,661
資本金		1,080	1,080
資本剰余金		117	117
利益剰余金		4,885	4,471
自己株式		△9	△8
その他の包括利益累計額		1,986	1,583
その他有価証券評価差額金		2,325	2,086
為替換算調整勘定		119	148
退職給付に係る調整累計額		△458	△651
非支配株主持分		52	40
純資産合計		8,112	7,286
負債純資産合計		19,588	18,952

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(図表4)

(単位:百万円)

科目	期別	第121期	第120期
		当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		980	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		127	169
現金及び現金同等物の期首残高		996	826
現金及び現金同等物の期末残高		1,124	996

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。